

## 貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

鯖江広域衛生施設組合 一般会計

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	2,716,342,767	固定負債	823,482,173
有形固定資産	2,307,461,767	地方債	776,500,000
事業用資産	2,307,461,767	長期未払金	-
土地	114,370,801	退職手当引当金	46,982,173
立木竹	-	その他	-
建物および付属設備	2,828,053,430	流動負債	262,123,467
建物減価償却累計額	2,153,703,110	1年内償還予定地方債	235,175,000
構築物	913,170,657	未払金	-
構築物減価償却累計額	705,225,537	未払費用	-
機械装置	6,871,048,799	前受金	-
機械装置減価償却累計額	5,568,578,639	前受収益	-
工具器具備品	47,034,907	賞与等引当金	4,373,000
工具器具備品減価償却累計額	43,313,432	預り金	22,575,467
車輛運搬具	23,402,221	その他	-
車輛運搬具減価償却累計額	18,798,330		
建設仮勘定	-	負債合計	1,085,605,640
物品	-	<b>【純資産の部】</b>	
物品減価償却累計額	-	固定資産等形成分	2,971,639,078
無形固定資産	0	余剰分(不足分)	△ 1,062,582,056
ソフトウェア	0		
その他	-		
投資その他の資産	408,881,000		
投資及び出資金	-		
基金	408,881,000		
廃棄物処理場建設改良基金	408,881,000		
その他	-		
その他	-		
流動資産	278,319,895		
現金預金	23,023,584		
未収金	-		
基金	195,148,000		
財政調整基金	195,148,000		
減債基金	-		
棚卸資産	60,148,311		
その他	-		
		純資産合計	1,909,057,022
資産合計	2,994,662,662	負債及び純資産合計	2,994,662,662

## 行政コスト計算書

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	912,224,799
業務費用	901,099,905
人件費	64,264,673
職員給与費	56,339,870
賞与等引当金繰入額	4,373,000
退職手当引当金繰入額	3,040,807
その他	510,996
物件費等	835,385,784
物件費	513,814,114
維持補修費	151,963,356
減価償却費	166,086,806
その他	3,521,508
その他の業務費用	1,449,448
支払利息	1,449,448
徴収不能引当金繰入額	
その他	
移転費用	11,124,894
補助金等	11,116,094
社会保障給付	
他会計への繰出金	
その他	8,800
経常収益	170,921,448
使用料及び手数料	170,598,801
その他	322,647
純経常行政コスト	-741,303,351
臨時損失	9
災害復旧事業費	
資産除売却損	9
投資損失引当金繰入額	
損失補償等引当金繰入額	
その他	
臨時利益	4,598,827
資産売却益	4,598,827
その他	
純行政コスト	-736,704,533

## 純資産変動計算書

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	1,835,932,574	2,719,304,423	△ 883,371,849
純行政コスト(△)	△ 736,704,533		△ 736,704,533
財源	802,307,233		802,307,233
税収等	802,307,233		802,307,233
国県等補助金			
本年度差額	65,602,700		65,602,700
固定資産等の変動(内部変動)		244,812,907	△ 244,812,907
有形固定資産等の増加		420,803,893	△ 420,803,893
有形固定資産等の減少		△ 257,890,986	257,890,986
貸付金・基金等の増加		101,900,000	△ 101,900,000
貸付金・基金等の減少		△ 20,000,000	20,000,000
資産評価差額	6,401,748	6,401,748	
無償所管換等	1,120,000	1,120,000	
その他			
本年度純資産変動額	73,124,448	252,334,655	△ 179,210,207
本年度末純資産残高	1,909,057,022	2,971,639,078	△ 1,062,582,056

【様式第4号】

## 資金収支計算書

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	722,083,293
業務費用支出	707,896,056
人件費支出	61,157,866
物件費等支出	645,288,742
支払利息支出	1,449,448
その他の支出	
移転費用支出	14,187,237
補助金等支出	14,178,437
社会保障給付支出	
他会計への繰出支出	
その他の支出	8,800
業務収入	971,329,448
税金等収入	800,408,000
国県等補助金収入	
使用料及び手数料収入	170,598,801
その他の収入	322,647
臨時支出	
災害復旧事業費支出	
その他の支出	
臨時収入	
業務活動収支	249,246,155
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	454,909,958
公共施設等整備費支出	353,009,958
基金積立金支出	629,000
投資及び出資金支出	101,271,000
貸付金支出	
その他の支出	
投資活動収入	26,498,060
国県等補助金収入	
基金取崩収入	20,000,000
貸付金元金回収収入	
資産売却収入	4,598,827
その他の収入	1,899,233
投資活動収支	△ 428,411,898
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	152,850,000
地方債償還支出	152,850,000
その他の支出	
財務活動収入	323,800,000
地方債発行収入	323,800,000
その他の収入	
財務活動収支	170,950,000
本年度資金収支額	△ 8,215,743
前年度末資金残高	8,663,860
本年度末資金残高	448,117

前年度末歳計外現金残高	22,749,708
本年度歳計外現金増減額	△ 174,241
本年度末歳計外現金残高	22,575,467
本年度末現金預金残高	23,023,584

附属明細書

【様式第5号】

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位: 円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	10,504,055,733	346,804,926	53,779,844	10,797,080,815	8,489,619,048	166,086,806	2,307,461,767
土地	114,370,801			114,370,801			114,370,801
立木竹							
建物	2,819,738,430	8,315,000		2,828,053,430	2,153,703,110	64,819,976	674,350,320
構築物	911,529,657	1,641,000		913,170,657	705,225,537	14,437,486	207,945,120
機械装置	6,587,979,717	336,848,926	53,779,844	6,871,048,799	5,568,578,639	83,364,112	1,302,470,160
工具器具備品	47,034,907			47,034,907	43,313,432	1,877,027	3,721,475
車輛運搬具	23,402,221			23,402,221	18,798,330	1,588,205	4,603,891
建設仮勘定							
物品							
合計	10,504,055,733	346,804,926	53,779,844	10,797,080,815	8,489,619,048	166,086,806	2,307,461,767

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位: 円)

区分	環境衛生					
		議会総務	し尿	葬斎	塵芥	汚泥
事業用資産	2,307,461,767	317,058,072	196,308,019	70,728,387	1,702,557,494	20,809,795
土地	114,370,801			19,877,853	94,492,948	
立木竹						
建物	674,350,320	280,331,360	91,169,384	16,931,790	276,789,317	9,128,469
構築物	207,945,120	35,693,194	6,440,990	5,610,583	160,143,703	56,650
機械装置	1,302,470,160		98,642,205	25,440,758	1,166,762,523	11,624,674
工具器具備品	3,721,475	8	55,440	2,867,402	798,624	1
車輛運搬具	4,603,891	1,033,510		1	3,570,379	1
建設仮勘定						
物品						
合計	2,307,461,767	317,058,072	196,308,019	70,728,387	1,702,557,494	20,809,795

③ 投資及び出資金の明細

該当はありません

④ 基金の明細

(単位: 円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
	204,197,680	399,831,320			604,029,000	604,029,000
財政調整基金					195,148,000	195,148,000
廃棄物処理場建設改良基金					408,881,000	408,881,000

両基金の運用は合同で実施しております。

⑤ 貸付金の明細

該当はありません

⑥ 長期延滞債権の明細

該当はありません

⑦ 未収金の明細

該当はありません

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位: 円)

種別	地方債残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体金融機構	市中銀行	その他の金融機関	市場公募債		その他
							うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般廃棄物処理事業	997,675,000	235,175,000			997,675,000				
し尿処理施設整備事業	58,576,000	10,724,000			58,576,000				
ごみ処理施設整備事業	939,099,000	224,451,000			939,099,000				
一般事業	14,000,000				14,000,000				
障害施設整備事業	6,800,000				6,800,000				
汚泥処理施設整備事業	7,400,000				7,400,000				
合計	1,011,675,000	235,175,000			1,011,675,000				

②地方債(利率別)の明細

(単位: 円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均利率
一般廃棄物処理事業	997,675,000							0.246%
一般事業	14,000,000							0.200%
合計	1,011,675,000							

③地方債(返済期間別)の明細

(単位: 円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
一般廃棄物処理事業					659,525,000	309,800,000	28,350,000		
一般事業						14,000,000			
合計					659,525,000	323,800,000	28,350,000		

④特定の契約条項が付された地方債の概要

該当はありません

⑤引当金の明細

(単位: 円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	47,003,709	3,040,807	3,062,343		46,982,173
賞与等引当金	4,307,000	4,373,000	4,307,000		4,373,000
合計	51,310,709	7,413,807	7,369,343		51,355,173

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的	
他団体への公共施設等整備補助金等(所有外資産分)					
	計				
その他の補助金等	汚染負荷量賦課金	独立行政法人環境再生保全機構	256,900	公害健康被害補償法に基づく賦課金	
	全国都市清掃会議年会費	(社)全国都市清掃会議	92,000	会費	
	廃棄物処理施設積算要領研修会受講料	(社)全国都市清掃会議	5,000	受講料	
	廃棄物行政担当者研修会受講料	(社)日本環境衛生センター	34,560	受講料	
	伊賀市環境保全負担金	三重県伊賀市	32,000	事務負担	
	三尾野出作環境施設組合負担金	三尾野出作環境施設組合	200,000	地元負担金	
	三尾野出作農家組合負担金	出作農家組合	200,000	地元負担金	
	西番町農家組合負担金	西番町農家組合	200,000	地元負担金	
	越前町横山区負担金	横山区長	200,000	地元負担金	
	越前町平等区負担金	平等区長	200,000	地元負担金	
	西番町地元負担金	西番町区長	384,525	地元負担金	
	西番町公民館借地料負担金	西番町区長	266,522	地元負担金	
	非常勤職員補償負担金	福井県市町総合事務組合	16,425	補償負担金	
	派遣職員給与費負担金	越前町	8,971,162	派遣職員給与費負担金	
	退職手負担金	鯖江市	3,062,343	派遣職員退職手負担金	
	会計課臨時職員賃金等負担金	鯖江市	57,000	事務負担	
		計		14,178,437	
	合計			14,178,437	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位: 円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	負担金収入等	経常的負担金	負担金等	700,408,000
			使用料および手数料	
			その他	
		資本的負担金	負担金等	100,000,000
			起債	
			その他	1,899,233
	小計			802,307,233
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	
			都道府県等支出金	
			計	
		経常的補助金	国庫支出金	
			都道府県等支出金	
			計	
	小計			
合計			802,307,233	

(2) 財源情報の明細

(単位: 円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	負担金等収入	その他
純行政コスト	736,704,533			700,408,000	36,296,533
有形固定資産等の増加	420,803,893		323,800,000		97,003,893
貸付金・基金等の増加	101,900,000			100,000,767	1,899,233
その他					
合計	1,259,408,426		323,800,000	800,408,767	135,199,659



#### 4. 資金収支計算書の内容に関する明細

##### (1) 資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
要求払預金	23,023,584
合計	23,023,584

## 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

原則として取得原価により計上しています。ただし、取得原価が不明なものおよび無償で移管を受けたものは備忘価額1円としています。

なお、有形固定資産は主要部分と付属的・補助的部分の設備を一体として計上していますが、修繕費支・資本的支出の判断は構成する設備ごとに行なっています。

また、物品は、取得価額が50万円以上の場合に計上しています。

#### (2) 有形固定資産等の減価償却の方法

定額法により算定しています。

#### (3) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ア. 賞与等引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額等のうち、財務諸表作成基準日において発生していると認められる金額を計上しています。

##### イ. 退職手当引当金

組合採用職員に対する退職手当の支給に備えるため、財務諸表作成基準日において在職する組合採用職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を計上しています。

#### (4) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

#### (5) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金としています。

#### (6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理 …………… 税込方式によっています。

### 2 重要な後発事象

ございませんでした。

### 3 偶発債務

現在ございません。

#### 4 追加情報

(1) 対象とする会計 …………… 一般会計

(2) 現金預金は、つぎによります。

ア. 歳計現金は、地方自治法第 235 条の 5 の規定により出納整理期間が設けられているので、当会計年度に係る出納整理期間（平成 31 年 4 月 1 日～令和元年 5 月 31 日）における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

イ. 歳計外現金は、財務諸表作成基準日をもって会計年度末の計数としています。

ウ. 基金借入金（繰替運用）は、当会計年度に係る出納整理期間（平成 31 年 4 月 1 日～令和元年 5 月 31 日）における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

(4) 基金借入金（繰替運用）の内容

	期間	繰替使用額
財政調整基金ほか	平成 30 年 4 月 1 日～平成 30 年 5 月 21 日	31,231,927 円
財政調整基金ほか	平成 30 年 5 月 21 日～平成 30 年 12 月 21 日	22,758,927 円
財政調整基金ほか	平成 30 年 12 月 21 日～平成 31 年 3 月 31 日	22,297,680 円

(5) 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 …………… 432,698 千円（算入割合相当分の未償還額）

(6) 自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額  
ございませんでした。

(7) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

貸借対照表の純資産における固定資産等形成分とは、資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、固定資産の額に流動資産における基金および棚卸資産を加えた額を計上しています。また、余剰分（不足分）とは、費消可能な資源の蓄積（原則として金銭）をいい、流動資産（基金および棚卸資産を除く）から負債を控除した額を計上しています。

(8) 基礎的財政収支

業務活動収支（支払利息支出を除く。）	247,796,707 円
投資活動収支	<u>△428,411,898 円</u>
基礎的財政収支	<u>△180,615,191 円</u>

(9) 既存の決算情報との関連性

地方自治法第 233 条の規定に基づく決算情報に加えて、ストック情報（資産・負債）や現金支出を伴わないコストを発生主義で認識しています。

(10) 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書の業務活動収支	249,246,155 円
固定資産除売却損益	4,598,827 円
基金運用益	1,899,233 円
減価償却費	△166,086,806 円
退職手当引当金の増減額	21,536 円
賞与引当金の増減額	△66,000 円
資産売却損益	△9 円
その他の資産・負債の増減額	△24,010,236 円
純資産変動計算書の本年度差額	65,602,700 円

(11) 一時借入金の状況

ございませんでした。なお、一時借入金の限度額は 200,000 千円です。

(12) その他財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

棚卸資産は、最終仕入原価法により計上しています。